



毎月1回1日発行
 発行 公益社団法人 全国防災協会

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-8(新小伝馬町ビル6F)
 電話 03(6661)9730 FAX 03(6661)9733

発行責任者：水落雅彦
 編集委員会：佐野俊光 若杉貴浩 外山久典 野田徹 白石栄一
 印刷所：(株)白 橋



令和4年11月17日 令和4年度災害復旧促進全国大会

目 次

令和4年度災害復旧促進全国大会 開催…………… 2

協会長が新潟県関川村災害現地を訪問、加藤村長と意見交換……………16

大阪府の高潮対策について
 ……………大阪府都市整備部事業調整室都市防災課 瀧澤 裕興…17
 (大阪管区気象台より出向)

濱口梧陵国際賞(国土交通大臣賞)を1名2団体が受賞……………23

令和4年台風第14号の災害緊急調査を実施(熊本県)……………25

令和4年度 防災・減災対策等強化事業推進費を配分(第3回)……………26

河川入門講座(6) 河川の使用……………29

協会だより 令和4年度理事懇談会開催……………30

令和4年度防災セミナー(開催案内)……………32

被害報告……………10月31日現在…34

令和4年度 災害復旧促進全国大会 開催



と き 令和4年11月17日(木) 13:30～

会 場 砂防会館別館
シェーンバッハ・サポー

公益社団法人全国防災協会の令和4年度災害復旧促進全国大会が、11月17日(木)東京都千代田区の砂防会館別館シェーンバッハ・サポーにおいて、全国各地から多数の市町村長、県議会議員、都道府県・市町村の職員、ご来賓、会員、賛助会員、協会役員等995名の参加を得て、13時30分から開催されました。

大会の開催に当たり、会長の脇雅史から主催者挨拶を行いました。

(脇雅史会長挨拶全文)

本日ここに令和4年度災害復旧促進全国大会を開催いたしましたところ、斉藤鉄夫国土交通大臣、古川康国土交通大臣政務官、西田昭二国土交通大臣政務官、清水真人国土交通大臣政務官、衆議院江藤拓災害対策特別委員長、参議院三浦信祐災害対策特別委員長をはじめ、国会議員の先生方、並びに多くの

ご来賓の方々にご臨席を賜り厚く御礼申し上げます。

また、多くの市町村長、会員各位のご出席をいただき、誠に有難うございます。

本年は、新型コロナウイルス対策のための諸対策について、皆様にご協力をいただいておりますことに、心から感謝申し上げます。

さて、我が国は、地形、気象等の条件から、毎年、全国各地で多くの災害が発生しており、更に、気候変動による水災害の頻発化、激甚化が予測されています。

本年も、7月、8月の大雨、台風第11号、14号、15号、3月の福島県沖を震源とする地震を始めとする地震災害等により、全国各地で激甚な災害が発生しております。

私も、今月の4日に、本年8月の大雨で激甚な災害が発生しました新潟県関川村に伺い被災現地を見

会長挨拶



会長挨拶 脇 雅史

せていただき、加藤村長にもお目にかかり、被害の甚大さ、一刻も早い復旧・復興の必要性を痛切に感じたところであります。

これらの激甚な災害により被害に遭われました方々に心からお悔やみとお見舞いを申しあげますとともに、地域の日も早い復旧・復興を願うものでございます。

当協会といたしましては、大規模な災害が発生した場合に災害復旧や改良復旧計画立案のため、被災した都道府県、市町村から国土交通省防災課に要請がなされ必要と判断された場合に、無償で災害復旧技術専門家を派遣する制度を運営しており、今年も7月豪雨で甚大な被害が発生しました宮城県大崎市、8月豪雨での青森県鮎ヶ沢町・深浦町、山形県長井市・飯豊町、岩手県一戸町に派遣したところでございます。今後も地方公共団体のご要望に応じて積極的に派遣してまいる所存でありますので、ご活用下さいますようお願いいたします。

また、国におかれましては、大規模な災害が発生した場合に、テック・フォースの派遣やデジタル技術の活用、災害査定を簡素化・効率化、流域治水型の災害復旧の促進など、被災地の復旧支援、負担軽減を図っていただいております。今後もより一層迅速、効果的な災害復旧、改良復旧が行えますようよろしくお願いいたします。

本日は、災害復旧及び災害防止事業功労者の方々に表彰いたします。皆様と一緒に感謝の気持ちを込めてお祝いし、益々のご健勝とご活躍を期待申し上げます。

最後に、本日は、災害復旧、災害対策に造詣の深い方々が一堂に会し、災害復旧並びに防災事業の一層の促進を図るためご意見、ご提言をいただき、これを関係方面に要望して参ります。皆様の力強いご支援とご協力をお願い申し上げます。

令和4年11月17日

公益社団法人全国防災協会

会長 脇 雅史

引き続き、会長が大会の議長に推挙され議事が始まりました。

初めに、ご来賓の斉藤鉄夫国土交通大臣から挨拶がありました。

(斉藤鉄夫国土交通大臣挨拶全文)

本日ここに、災害復旧促進全国大会が開催されるに当たり、一言御挨拶申し上げます。

御列席の皆様におかれましては、平素から国土交通行政、とりわけ災害復旧及び災害防止事業の推進に当たり、多大なる御支援・御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、本日、「災害復旧及び災害防止事業功労者表彰」を受賞される皆様におかれましては、長年にわたって災害復旧事業等に御尽力いただき、心より感謝申し上げます。

今年も全国各地で災害が発生し、多くの方々が被害に遭われました。改めて、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された全ての方々に心よりお見舞い申し上げます。

近年、災害は激甚化・頻発化しており、今年も7月、8月の大雨や台風第14号、第15号で河川の氾濫や土砂災害などにより甚大な被害が発生し、地域住民の生活や経済活動に大きな影響を及ぼしました。

国土交通省では、発災直後から、リエゾン、テックフォースや災害査定官等を現地に派遣し、被災自治体に対する支援を行って参りました。

引き続き、復旧・復興に全力で取り組むとともに、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づいて、自然災害に屈しない国土づくりを着実に進め、流域治水に基づいた事前防災を強力に推進して参ります。

また、デジタル技術の活用や災害復旧手続きの改善等により、更なる被災自治体の負担軽減・被災地域の早期復旧の実現に向けた取組を進めて参ります。

今後も、自治体の皆様と密に連携しながら、災害対策に、国土交通省の総力をあげて取り組んで参り

来賓挨拶



来賓挨拶 国土交通大臣 斉藤 鉄夫 様

ますので、御列席の皆様におかれましては、より一層の御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、本日御列席の皆様の御活躍と御健勝を心より祈念いたしまして、私の御挨拶といたします。

引き続き、江藤拓衆議院災害対策特別委員長からご来賓の挨拶がありました。

(江藤拓衆議院災害対策特別委員長挨拶全文)

ただいま御紹介いただきました、衆議院災害対策特別委員長の江藤拓でございます。

本日、ここに、令和四年度災害復旧促進全国大会の開催に際し、一言御挨拶申し上げます。

御列席の皆様方におかれましては、平素より、災害防止事業、災害復旧事業に御尽力頂いていることに対し、心から敬意を表するものであります。

我が国は、その位置、地形、地質、気象などの自然的条件から、地震、台風、豪雨、豪雪、火山噴火などによる災害が発生しやすい国土となっております。

本年も三月の福島県沖を震源とする地震や、七月から八月にかけての大雨、九月の台風第十四号及び台風第十五号等の影響により、多くの人命や財産が失われました。ここに改めて、これらの災害により、尊い生命を失われた方々の御冥福を心からお祈り申し上げますとともに、被害を受けられた方々に、衷心より御見舞いを申し上げます。

私の地元宮崎県でも、台風第十四号によって、各市町村で河川の氾濫、崖崩れ等による甚大な被害が



来賓挨拶 衆議院災害対策特別委員長 江藤 拓 様

発生いたしました。災害対策特別委員会では、十月十三日に現地宮崎県で視察を行い、気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化への対応、再度災害を防ぐための復旧事業の在り方等の課題について、積極的に議論していく必要があると決意を新たにしました次第であります。

一方、近年の自然災害では、防災・減災、国土強靱化のための三か年緊急対策、五か年加速化対策における事業等が効を奏し、被害の防止や軽減につながった事例が数多く確認されております。今後とも、安全で安心な地域づくりに向け、迅速な災害復旧、防災施設の整備や国土保全事業などにお一層の御尽力をお願いいたします。

自然災害の激甚化が懸念される中、私も災害対策特別委員長として、国会の審議を通じて更なる災害対策の強化に努めることで、国民がより安全に、安心して生活できる社会を目指し、微力ながら力を尽くしてまいり所存であります。

最後になりましたが、本大会の御成功と、全国防災協会のますますの御発展並びに本日御列席の皆様方の御健勝を、心から祈念いたしまして、御挨拶とさせていただきます。

令和四年十一月十七日

衆議院災害対策特別委員長 江藤 拓

引き続き、三浦信祐参議院災害対策特別委員長からご来賓の挨拶がありました。

(三浦信祐参議院災害対策特別委員長挨拶全文)

ただいま御紹介いただきました参議院災害対策特別委員長の三浦信祐です。

本日、令和四年度災害復旧促進全国大会が、かくも盛大に開催されることを、心よりお慶び申し上げ

ます。

また、御列席の皆様をはじめ、全国防災協会、そして御関係の方々におかれましては、コロナ禍による制約の下、災害復旧事業、災害予防事業の促進のため、日夜御尽力されておられますことに対し、深く感謝申し上げますとともに、心より敬意を表する次第であります。

さて、本年は、新潟県津南町で419センチの積雪を記録するなど各地で大雪被害となったのを始めとして、三月十六日には、福島県沖を震源とするマグニチュード七・四の地震により、相馬港や東北新幹線などの重要インフラを含め、多くの被害が発生しました。また、七月から九月にかけては、八月の豪雨、台風第十四号、台風第十五号などの風雨による被害が全国で相次ぎ発生しました。

これらの災害により、貴重な人命が奪われ、多くの住家や農業施設、公共土木施設等が損壊するなど甚大な被害が生じ、今なお、被災地の復旧・復興に向けた懸命な取組が進められております。

これらの一連の災害でお亡くなりになられた方々に対し、謹んで哀悼の意を表しますとともに、被災された方々に衷心よりお見舞い申し上げます。

近年、我が国では、気候変動等の影響によって台風や豪雨災害などの自然災害が激甚化、頻発化し、各地で深刻な被害をもたらしています。これに加えて、首都直下地震や南海トラフ地震などの大規模災害も懸念されております。

こうした様々な災害に対応するには、風水害から国民を守る取組や巨大地震などに備え、ハード・ソフト両面から防災・減災対策の強化を推進することが重要であり、「防災・減災、国土強靱化のための五か年加速化対策」を着実に実施することが必要です。

一方で、とりわけ地方部においては、厳しい財政状況の下、人口減少に伴う地域の担い手不足、インフラの老朽化といった構造的な問題を抱えており、今後も継続的・安定的に対策を講じていけるような仕組み作りを推進していかなければなりません。

このような中、参議院災害対策特別委員会といたしましても、本年の通常国会では、地域の特性に応じた津波避難施設等の整備に関する規定の追加等を行う「津波対策推進法」の改正、特別豪雪地帯に対する特例措置を十年延長する「豪雪地帯対策特措法」の改正、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震について南海トラフ地震特措法と同程度に対策を強化する



来賓挨拶 参議院災害対策特別委員長 三浦 信祐 様

ための「日本海溝・千島海溝地震特措法」の改正を行いました。

また、現在開かれている臨時国会におきましては、九月二十三日から二十四日にかけて被害をもたらした台風第十五号による被害状況等について、去る十月十三日、委員会として静岡県におもむき、その実情を調査して参りました。

現地におきましては、閉塞した取水口、水管橋の落橋現場、集落を孤立させた橋の崩落現場、土砂災害現場などを視察しました。視察先の地方公共団体からは技術面・財政面など国からの更なる支援の必要性や、土砂や災害廃棄物の処分について広域的処理への支援・協力についての要望を伺いました。

こうした自然災害による被害を目の当たりにし、私も参議院災害対策特別委員長として、委員会において被災地における復旧・復興事業の促進、減災に向けた取組の推進など今後とも国民の安全・安心の確保について論議を深めるとともに、早急な災害復旧及び防災・減災対策がより一層促進されますよう、所要の予算・事業の確保をはじめ施策の更なる充実に向けて努めてまいります。

最後に、貴協会の益々の御発展と、御関係の皆様のお健勝と御活躍を祈念いたしまして、私の挨拶といたします。

令和四年十一月十七日

参議院災害対策特別委員長 三浦 信祐

引き続き、ご臨席を賜りました国会議員、岡村次郎水管理・国土保全局長、橋本幸北海道局長を始めとする国土交通省幹部の紹介がありました。ご来賓の皆様には、ご多忙中のところご出席を賜り、誠にありがとうございました。

壇上風景



壇上の国会議員、国土交通省政務三役の皆様



壇上の役員、国土交通省幹部、意見発表者、顧問、来賓の皆様



壇上の国土交通省幹部の皆様

来賓紹介

(敬称略)

国土交通省 6名

- 齊藤 鉄夫 国土交通大臣
- 古川 康 国土交通大臣政務官
- 西田 昭二 国土交通大臣政務官
- 清水 真人 国土交通大臣政務官
- 岡村 次郎 水管理・国土保全局長
- 橋本 幸 北海道局長

衆議院災害対策特別委員会委員長 1名

- 江藤 拓

参議院災害対策特別委員会委員長 1名

- 三浦 信祐

出席国会議員

衆議院議員 65名

- 青山 周平 (比例東海)
- 赤澤 亮正 (鳥取)
- 秋葉 賢也 (比例東北)
- 阿部 弘樹 (比例九州)
- 石川 昭政 (比例北関東)
- 石原 正敬 (比例東海)
- 泉田 裕彦 (比例北陸信越)
- 伊藤 信太郎 (宮城)
- 岩田 和親 (比例九州)
- 江渡 聡徳 (青森)
- 江藤 拓 (宮崎)
- 大岡 敏孝 (滋賀)
- 逢坂 誠二 (北海道)
- 奥下 剛光 (大阪)
- 小里 泰弘 (比例九州)
- 小田原 潔 (東京)
- 勝俣 孝明 (静岡)
- 鎌田 さゆり (宮城)
- 亀岡 偉民 (比例東北)
- 神田 潤一 (青森)
- 木原 稔 (熊本)
- 金城 泰邦 (比例九州)
- 小島 敏文 (比例中国)
- 小寺 裕雄 (滋賀)
- 齊藤 鉄夫 (広島)

坂本 哲志 (熊本)
 下条 みつ (長野)
 末次 精一 (比例九州)
 鈴木 貴子 (比例北海道)
 関 芳弘 (兵庫)
 空本 誠喜 (比例中国)
 高鳥 修一 (比例北陸信越)
 谷川 とむ (比例近畿)
 田村 貴昭 (比例九州)
 塚田 一郎 (比例北陸信越)
 堤 かなめ (福岡)
 角田 秀穂 (比例南関東)
 土井 亨 (宮城)
 渡海 紀三朗 (兵庫)
 中曾根 康隆 (群馬)
 中根 一幸 (比例北関東)
 中野 英幸 (埼玉)
 西田 昭二 (石川)
 西野 太亮 (熊本)
 西銘 恒三郎 (沖縄)
 野中 厚 (比例北関東)
 長谷川 淳二 (愛媛)
 藤井 比早之 (兵庫)
 古川 康 (比例九州)
 細田 健一 (新潟)
 堀井 学 (比例北海道)
 本田 太郎 (京都)
 松木 けんこう (北海道)
 岬 麻紀 (比例東海)
 三反園 訓 (鹿児島)
 宮澤 博行 (比例東海)
 宮下 一郎 (長野)
 森山 浩行 (比例近畿)
 保岡 宏武 (比例九州)
 築 和生 (栃木)
 柳本 顕 (比例近畿)
 山崎 正恭 (比例四国)
 山本 有二 (比例四国)
 若林 健太 (長野)
 和田 有一朗 (比例近畿)

参議院議員

31名

足立 敏之 (比例)
 青島 健太 (比例)
 井上 義行 (比例)

伊藤 岳 (埼玉)
 石井 苗子 (比例)
 上田 清司 (埼玉)
 大野 泰正 (岐阜)
 加藤 明良 (茨城)
 嘉田 由紀子 (滋賀)
 梶原 大介 (比例)
 北村 経夫 (山口)
 小林 一大 (新潟)
 古賀 之士 (福岡)
 上月 良祐 (茨城)
 清水 真人 (群馬)
 柴田 巧 (比例)
 榛葉 賀津也 (静岡)
 田名部 匡代 (青森)
 滝波 宏文 (福井)
 堂込 麻紀子 (茨城)
 永井 学 (山梨)
 新妻 秀規 (比例)
 羽田 次郎 (長野)
 平山 佐知子 (静岡)
 藤川 政人 (愛知)
 船橋 利実 (北海道)
 三浦 信祐 (神奈川)
 森屋 宏 (山梨)
 山田 俊男 (比例)
 山本 佐知子 (三重)
 若林 洋平 (静岡)

代理出席国会議員

衆議院議員代理

103名

赤澤 亮正	上田 英俊
東 国幹	梅谷 守
麻生 太郎	漆間 讓司
池田 佳隆	江藤 拓
池畑 浩太郎	遠藤 良太
石井 啓一	大岡 敏孝
石井 拓	大口 善徳
石田 真敏	大塚 拓
石破 茂	奥野 信亮
一谷 勇一郎	小倉 將信
市村 浩一郎	鬼木 誠
井上 信治	小渕 優子
井原 巧	河西 宏一
上杉 謙太郎	梶山 弘志

勝目 康
金子 恵美
金子 恭之
神田 憲次
岸 信夫
北神 圭朗
木村 次郎
工藤 彰三
神津 たけし
高村 正大
國場 幸之助
後藤 茂之
小林 鷹之
小宮山 泰子
小森 卓郎
佐藤 公治
階 猛
下条 みつ
新谷 正義
鈴木 敦
鈴木 英敬
鈴木 馨祐
鈴木 俊一
高木 啓
高木 宏壽
高鳥 修一
高見 康裕
たがや 亮
武田 良太
橘 慶一郎
田中 和徳
田中 良生
玉木 雄一郎
津島 淳
土屋 品子
富樫 博之
中川 康洋
長 島 昭久

中曾根 康隆
中野 洋昌
西岡 秀子
西村 明宏
西村 康稔
野田 聖子
平沼 正二郎
福島 伸享
藤岡 隆雄
古川 禎久
細田 博之
牧島 かれん
牧原 秀樹
松本 剛明
松本 尚巳
三ツ林 裕巳
御法川 信英
宮下 一郎
武藤 容治
茂木 敏充
森 英介
山口 晋
山口 壯
山下 貴司
山田 賢司
山本 剛正
山本 左近
柚木 道義
吉田 久美子
吉田 統彦
吉野 正芳
笠 浩史
若宮 健嗣
鷲尾 英一郎
渡辺 周
渡辺 創
鰐淵 洋子

小野田 紀美
大家 敏志
加田 裕之
ガーシー
河野 義博
小西洋 之
佐藤 信秋
櫻井 充
里見 隆治
塩村 あやか
鈴木 宗男
滝沢 求
中条 きよし
長峯 誠
仁比 聡平
野上 浩太郎

野村 哲郎
芳賀 道也
馬場 成志
広瀬 めぐみ
藤井 一博
舟山 康江
古川 俊治
舞立 昇治
松村 祥史
三上 えり
水岡 俊一
宮崎 雅夫
森本 真治
山本 順三
吉川 ゆうみ

祝電・メッセージ

衆議院議員

青山 大人
池畑 こうたろう
一谷 勇一郎
枝野 幸男
大島 敦
小川 淳也
尾身 朝子
門山 ひろあき
鎌田 さゆり

きい たかし
斉藤 鉄夫
馬場 雄基
堀内 詔子
前原 誠司
森田 俊和
柳本 顕
山口 俊一
山本 剛正

参議院議員

足立 敏之
梅村 みずほ
佐藤 まさひさ

佐藤 のぶあき
室井 邦彦
森本 しんじ

国土交通省幹部

水管理・国土保全局次長 甲川 壽浩
大臣官房審議官

(防災・リスクコミュニケーション)

草野 慎一

水管理・国土保全局総務課長

古橋 季良

水管理・国土保全局水政課長

石川 亨

水管理・国土保全局河川計画課長

森本 輝

参議院議員代理

41名

足立 敏之
阿達 雅志
朝日 健太郎
伊藤 岳
石井 準一

石井 浩郎
石井 苗子
磯崎 仁彦
今井 絵理子
江島 潔

水管理・国土保全局河川環境課長

豊口佳之

水管理・国土保全局防災課長

中込淳

水管理・国土保全局水資源部長

朝堀泰明

大臣官房審議官（水資源部）

永井春信

水管理・国土保全局水資源部水資源計画課長

川村謙一

水管理・国土保全局砂防部長

三上幸三

水管理・国土保全局砂防部砂防計画課長

國友優

水管理・国土保全局砂防部保全課長

城ヶ崎正人

北海道局水政課長

宮藤秀之

来賓関係団体等

(公社)日本河川協会

会長 甲村謙友

(一財)砂防フロンティア整備推進機構

理事長 亀江幸二

(一社)全国治水砂防協会

理事長 大野宏之

(一財)国土技術研究センター

理事長 徳山日出男(代理)

(一社)ダム・堰施設技術協会

専務理事 坂井正裕

(一財)砂防・地すべり技術センター

専務理事 栗原淳一

(一社)水底質浄化技術協会

参与 唐澤仁士

国土交通省北陸地方整備局

河川部長 安達孝実

国土交通省北陸地方整備局

飯豊山系砂防事務所長 山路広明

引き続き、「災害復旧及び災害防止事業功労者」表彰が行われ、災害復旧事業及び災害防止事業に顕著な功績のあった個人48名、団体9団体に対し、会長から表彰状及び記念品が授与されました。受賞者からは、個人表彰を受賞された元新潟県土木部技監兼政策監の棚橋元氏が受賞者を代表して謝辞を述べられました。

功労者表彰



協会長から功労者代表の棚橋元様へ

功労者謝辞



功労者代表謝辞：棚橋元様

まことに僭越ではありますが、受賞者を代表して、一言御礼を申し上げます。

本日私たち48名、そして9団体に対してこのような栄えある受賞の場を設けていただき、誠にありがとうございます。身に余る光栄であり、協会長をはじめ関係者の皆様方に心より感謝申し上げます。

私たちはこれまで、それぞれの立場、それぞれの地域において、地域の皆様の安全・安心のため、国土交通省はじめ関係機関の皆様からご指導、ご支援を賜りながら、災害の防止や被災時の応急対策、迅速な復旧・復興に、強い使命感を持って、真摯に取り組んでまいりました。こうした日々の積み重ねが評価され、この度の受賞につながったものと思っ

おります。

私も新潟県の職員として、この3月まで38年間防災に係る仕事に携わってまいりました。

私がこれまで経験した中で、最も忘れ得ない災害の一つは、平成16年の7.13新潟福島豪雨です。

新潟県の中越地方を中心に記録的な大雨となり、各地で堤防が決壊するなどして、死者15名、家屋の全半壊5,728戸、床上床下浸水8,079戸など大きな被害に見舞われました。

亡くなられた15名は、五十嵐川と刈谷田川の堤防の決壊、市街地での氾濫によるもので、ほとんどが高齢の方でした。避難のための防災情報のあり方について議論が重ねられた結果、水防法の大きな改正があり、ハード対策と両輪となったソフト対策がクローズアップされることになりました。

災害発生から時間を置かず、梅雨前線が再び活発化する恐れがあったため、破堤した箇所への応急復旧を急ぎ、24時間体制で実施しました。水害から4日後、五十嵐川、刈谷田川とも警戒水位を超える出水となりましたが、ギリギリのところまで仮の堤防を越えずに済み、ホッと胸を撫でおろしたものでした。

この災害では多くの河川で改良復旧事業に採択していただき、治水安全度の大幅な向上が図られることになりました。

同じ年の10月には、水害に追い打ちを掛けるように、最大震度7の新潟県中越地震が発生しましたが、国土交通省、市町村、建設業協会などと連携を取り、職員一丸となって対応しました。

7年後に発生した平成23年7月の新潟福島豪雨は、雨量、施設被害とも16年の豪雨を上回る災害となりましたが、16年災害で復旧した施設は、被害の防止・軽減に大きな効果を発揮しました。

これらの災害の復旧・復興に当たっては、多くの皆様からご指導・ご支援をいただきました。この場をお借りして、心より御礼と感謝を申し上げます。

今年もまた7月、8月の大雨や台風14号、15号などにより、全国各地で被害が発生しました。

地球温暖化に伴う気候変動で災害が激甚化・頻発化しており、今後は河川管理者による防災対策の加速化に加え、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う流域治水の推進が求められています。

また、風水害のみならず、南海トラフ地震や火山噴火、雪国にあっては豪雪と、多種多様な自然災害への対応にも万全を期していかなければなりません。

そのためにも、先人たちが災害復旧や防災減災対

策に取り組む中で築き上げてきた技術・知識・経験を、次の世代にしっかりと引き継いでいくことが極めて重要です。本日の受賞を大きな糧として、これからも微力ではありますが、防災減災の取組や後進の育成などにおいて、それぞれの立場で一翼を担えるよう努めてまいりたい所存です。

結びになりますが、本日の受賞に対し、重ねてお礼を申し上げますとともに、国土交通省、全国防災協会並びに関係各位の益々のご発展と、本日ご臨席の皆様のご健勝をご祈念申し上げまして、受賞者を代表してお礼の言葉とさせていただきます。

本日は誠にありがとうございました。

令和4年11月17日

受賞者代表 棚橋 元

次に、「国土交通省災害対策概況説明」について、国土交通省水管理・国土保全局の中込淳防災課長から、令和4年の災害と対応について説明をいただきました。(説明資料は協会ホームページに掲載)

要望決議に先立ち、地方代表意見発表者として新潟県関川村長の加藤弘氏が登壇され「8月豪雨の被害状況と復旧に向けた課題」と題して、関川村の概要、羽越水害から55年、令和4年8月3日・4日の気象状況①、②、降雨の状況①降水の推移、降雨の状況②荒川の水位、気象情報と村の動き、被災した高田集落、被害状況①高田集落、被害状況②湯沢地区、被害状況③その他、被害状況④まとめ、今後の課題①、今後の課題②、ご支援いただいた皆様、語り継ぎ 羽越水害 この孫について、切実な訴えがなされました。(説明資料は協会ホームページに掲載)

地方代表からの意見発表を受け、議長から国会及び政府に対する本大会における「要望決議」について提案があり、末松則子副会長(三重県鈴鹿市長)から(案)が披露され、会員総意の賛同により原案のとおり決議され大会が終了しました。

大会後直ちに、多くの市町村長、都道府県・市町村職員、関係機関役員等により、国会、政府機関へ要望活動が行われました。

このように多数の国会議員、国会議員代理の方々、全国各地から多くの市町村長、県議会議員を始め、各都道府県・市町村の職員、ご来賓、個人正会員、賛助会員の皆様のご参加をいただき、成功裏に大会を開催することができました。誠にありがとうございました。

功労者表彰受賞者、ご出席の市町村長の方々



市町村長の方々(前方)

国土交通省災害対策概況説明



中込防災課長が説明



市町村長の方々(前方)、功労者表彰受賞者の方々(中頃)

地方代表意見発表



意見発表者 新潟県関川村長 加藤 弘 様

令和4年度災害復旧及び災害防止事業功労者表彰名簿(推薦元 氏名)

(敬称略)

(個人の部) 48名

(推薦元)

(氏名)

北海道	稲葉幸裕
岩手県	濱田哲弥
秋田県	佐藤奥之
茨城県	鈴木慎一
茨城県	小林勇之
栃木県	平山浩之

栃木県	中村資
群馬県	霞剛春
群馬県	平形淳一
埼玉県	鈴木隆史
千葉県	日野泰宏
新潟県	棚橋元
新潟県	三木公一
新潟県	小野田勲

新 潟 県 峰 村 修
 山 梨 県 宮 川 一 郎
 山 梨 県 千 頭 和 重 利
 岐 阜 県 金 森 悟
 岐 阜 県 村 田 久 之
 岐 阜 県 林 雅 樹
 静 岡 県 古 屋 徹 之
 静 岡 県 澤 野 和 隆
 愛 知 県 白 村 暁
 愛 知 県 小 澤 資 卓
 三 重 県 和 田 秀 樹
 兵 庫 県 大 西 末 光
 兵 庫 県 藤 浦 俊 行
 島 根 県 若 槻 和 浩
 島 根 県 大 賀 隆 宏
 山 口 県 若 崎 賞
 山 口 県 森 本 真 司
 徳 島 県 黒 木 辰 也
 徳 島 県 大 西 孝 司
 高 知 県 中 平 千 敏
 高 知 県 岡 崎 尚 弘
 佐 賀 県 中 西 正 幸
 長 崎 県 仁 田 原 政 彦
 長 崎 県 浦 川 剛 志
 長 崎 県 野 口 一 敏
 熊 本 県 緒 方 誠
 大 分 県 藤 崎 裕 司
 大 分 県 工 藤 達 也
 鹿 児 島 県 橋 木 竜 一
 鹿 児 島 県 小 倉 孝 一
 (公社)全国防災協会
 小 池 俊 雄
 (公社)全国防災協会
 竹 内 清 文
 (公社)全国防災協会
 古 埜 雅 士
 (公社)全国防災協会
 皆 本 重 雄

岐 阜 県 岐 阜 県 鋼 構 造 物 建 設 協 会
 岐 阜 県 一 般 社 団 法 人 高 山 建 設 業 協 会
 岐 阜 県 一 般 社 団 法 人 下 呂 建 設 業 協 会
 岐 阜 県 一 般 社 団 法 人 恵 那 建 設 業 協 会
 静 岡 県 協 同 組 合 熱 海 建 設 業 協 会
 京 都 府 京 田 辺 市 建 設 業 協 会

要 望 決 議



末松 則子 副会長 (三重県鈴鹿市長)

決 議 (案)

我が国は、地理的、気象的に自然災害に対して極めて厳しい条件下にあり、毎年のように大きな水害や地震等に見舞われ、甚大な被害を被っている。

災害時の被害を防止・軽減する事前防災対策の推進を図るとともに、こうした激甚な災害から迅速かつ円滑な復旧を図るため、国会及び政府に対して次の事項が実現されるよう、強く要望する。

1. 近年の災害の頻発化・激甚化により、全国各地で公共土木施設が被災し、数多くの地方公共団体が災害復旧事業を懸命に進めている状況に鑑み、過年度はもとより、今年度に被災した公共土木施設の速やかな復旧を図るため、災害復旧事業の国庫負担について、必要かつ十分な財源を確保すること。
2. 令和4年に全国各地で甚大な被害を被った公共土木施設の早期復旧を図ること。また、同じ地域が何度も浸水被害等に遭っていることを踏まえ、改良復旧事業を積極的に取り入れるなど、再度災害防止対策を加速化すること。
3. 手続きの改善を含めた全般的な災害査定効率化・簡素化に取り組むとともに、災害復旧事業に

(団体の部) 9 団体

(推薦元)

(団体名)

岐 阜 県 一 般 社 団 法 人 岐 阜 県 測 量 設 計 業 協 会
 岐 阜 県 一 般 社 団 法 人 岐 阜 土 木 工 業 会
 岐 阜 県 岐 阜 県 地 質 調 査 業 協 会

- においてもICTの活用などデジタルトランスフォーメーションを推進し、地方公共団体の負担を軽減しつつ、事業の迅速化を図ること。また、事業の実施期間については、被害の特徴や規模に配慮し、適切な対応を行うこと。
4. 大規模自然災害が発生した場合に、地方公共団体と連携し迅速に応急対応や災害復旧が実施できるよう、デジタル技術の活用を含めた装備の充実等、TEC-FORCEのさらなる拡充・強化を図ること。
5. 大規模災害時の迅速かつ円滑な災害復旧等のため、地方整備局等の組織、定員の拡充など、必要な体制確保を図るとともに、職員や災害経験が不足し、災害復旧事業への対応が困難となる地方公共団体の厳しい状況を踏まえ、災害復旧実務に精通した人材や組織の活用等、被災した地方公共団体への支援体制の構築を進めること。
6. 事前防災対策の推進を図ることも重要であることから、地球温暖化に伴う気候変動の影響により、今後更に水災害の頻発化・激甚化が予測されていることを踏まえ、流域全体を俯瞰し、あらゆる関係者が協働して治水対策に取り組む「流域治水」の考え方に基づいて、ハード対策・ソフト対

策が一体となった事前防災対策を強力に推進すること。また、流域治水の取組を進める中で、遊水地で洪水貯留を行ったのち、堆積土砂等の撤去により早期に機能を復旧させるなど、激甚化・頻発化する洪水に対応できるよう、必要な取り組みを進めること。

7. 同様に、東日本大震災を教訓として、切迫する南海トラフ巨大地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等も念頭に、喫緊の課題である全国の防災、減災対策等の充実強化を図るため、引き続き、全国の必要な地域に十分な予算配分を行い、早期の効果発現を図ること。
8. さらに、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策・5か年加速化対策」による効果が確実に発揮されていることを踏まえ、令和5年度当初予算においても国土強靱化の推進に必要・十分な予算を確保するとともに、「5か年加速化対策」以降も、別枠予算として継続的・安定的に治水予算を確保すること。

以上、決議する。

令和4年11月17日

災害復旧促進全国大会

各都道府県出席状況一覧

都道府県名	出席者数	左の内、出席された市町村長、県議会議員 (敬称略)
北海道	23	理事むかわ町長竹中喜之 福島町長鳴海清春 知内町長西山和夫 七飯町長杉原太 島牧村長藤澤克 泊村長高橋鉄徳 赤井川村長馬場希 湧別町長刈田智之 厚真町長宮坂尚市朗 安平町長及川秀一郎 新得町長浜田正利 豊頃町長按田武 羅臼町長湊屋稔 神恵内村長高橋昌幸 北広島市長上野正三 釧路市長蝦名大也
青森	10	南部町長工藤祐直 風間浦村長富岡宏 蓬田村長久慈修一 藤崎町長平田博幸 東通村長畑中稔朗 三戸町長松尾和彦 階上町長荒谷憲輝 鱒ヶ沢町長平田衛
岩手	14	二戸市長藤原淳 西和賀町長内記和彦 大槌町長平野公三 一戸町長小野寺美登
宮城	12	角田市長黒須貫 丸森町長保科郷雄 山元町長橋元伸一 利府町長熊谷大 女川町長須田善明
秋田	14	鹿角市長関厚 大館市長福原淳嗣 由利本荘市長湊貴信
山形	13	新庄市長山尾順紀 南陽市長白岩孝夫
福島	13	柳津町長小林功 磐梯町長佐藤淳一 田村市長白石高司 小野町長村上昭正 川俣町長藤原一二
茨城	30	那珂市長先崎光 行方市長鈴木周也
栃木	29	佐野市長金子裕 矢板市長齋藤淳一郎 那須烏山市長川俣純子
群馬	9	南牧村長長谷川最定 嬭恋村長熊川栄 片品村長梅澤志洋

都道府県名	出席者数	左の内、出席された市町村長、県議会議員 (敬称略)
埼 玉	17	東秩父村長足立理助 鳩山町長小峰孝雄
千 葉	4	
東 京	4	
神 奈 川	4	
新 潟	16	上越市長中川幹太 見附市長稲田亮 村上市長高橋邦芳 意見発表者関川村長加藤弘
富 山	11	魚津市長村椿晃 南砺市長田中幹夫
石 川	8	小松市長宮橋勝栄 能美市長井出敏朗 野々市市長栗貴章 顧問白山市長山田憲昭
福 井	11	勝山市長水上実喜夫 南越前町長岩倉光弘 美浜町長戸嶋秀樹 若狭町長渡辺英朗 越前町長青柳良彦
山 梨	17	中央市長望月智 富士川町長望月利樹
長 野	51	監事生坂村長藤澤泰彦 佐久穂町長佐々木勝 川上村長由井明彦 南牧村長大村公之助 北相木村長井出利秋 箕輪町長白鳥政徳 辰野町長武居保男 南箕輪村長藤城栄文 根羽村長大久保憲一 松川町長宮下智博 阿智村長熊谷秀樹 平谷村長西川清海 下條村長金田憲治 売木村長清水秀樹 天龍村長永嶺誠一 泰阜村長横前明 喬木村長市瀬直史 上松町長大屋誠 南木曾町長向井裕明 木祖村長奥原秀一 王滝村長越原道廣 大桑村長貴舟豊 麻績村長塚原勝幸 筑北村長太田守彦 池田町長甕聖彰 松川村長平林明人 白馬村長丸山俊郎 千曲市長小川修一 須坂市長三木正夫 小川村長染野隆嗣 飯山市長江沢岸生 木島平村長日基正博 飯田市長佐藤健
岐 阜	7	関市長尾関健治
静 岡	9	
愛 知	7	幸田町長成瀬敦
三 重	29	津市長前葉泰幸 木曾岬町長加藤隆 理事鈴鹿市長末松則子 桑名市長伊藤徳宇 度会町長中村忠彦 大紀町長服部吉人 南伊勢町長上村久仁 志摩市長橋爪政吉 御浜町長大畑覚 紀宝町長西田健
滋 賀	3	
京 都	17	京田辺市上村崇
大 阪	3	
兵 庫	16	西脇市長片山象三 加東市長岩根正 たつの市長山本実 南あわじ市長守本憲弘
奈 良	20	宇陀市長金剛一智 山添村長野村栄作 三郷町長森宏範 斑鳩町長中西和夫 吉野町長中井章太 下市町長杵本龍昭 黒滝村長辻村源四郎 顧問天川村長車谷重高 野迫川村長吉井善嗣 十津川村長小山手修造 上北山村長山室潔 川上村長栗山忠昭 東吉野村長水本実
和 歌 山	15	御坊市長三浦源吾 新宮市長岡実千年 紀美野町長小川裕康 かつらぎ町長中阪雅則 高野町長平野嘉也 由良町長山名実 副会長印南町長日裏勝己 那智勝浦町長堀順一郎 白浜町長長井潤誠
鳥 取	1	
鳥 根	3	理事大田市長楫野弘和
岡 山	12	井原市長大舌勲
広 島	34	呉市長新原芳明 竹原市長今榮敏彦 三原市長岡田吉弘 府中市市長小野申人 三次市長福岡誠志 江田島市長明岳周作 海田町長西田祐三 熊野町長三村裕史 坂町長吉田隆行 安芸太田町長橋本博明 北広島町長箕野博司 大崎上島町長高田幸典 世羅町長奥田正和 神石高原町長入江嘉則

都道府県名	出席者数	左の内、出席された市町村長、県議会議員 (敬称略)
山口	4	
徳島	17	美馬市長加美一成 三好市長高井美穂 上勝町長花本靖 那賀町長坂口博文 阿南市長表原立磨
香川	9	小豆島町長大江正彦 三木町長伊藤良春 琴平町長片岡英樹 多度津町長丸尾幸雄 まんのう町長栗田隆義
愛媛	11	四国中央市長篠原実 上島町長上村俊之 大洲市長二宮隆久 伊方町長高門清彦 宇和島市長岡原文彰
高知	29	四万十市長中平正宏 南国市長平山耕三 北川村長上村誠 宿毛市長中平富宏 越知町長小田保行 日高村長戸梶真幸 仁淀川町長古味実 須崎市長楠瀬耕作 香美市長依光晃一郎 佐川町長片岡雄司 大豊町長大石雅夫 いの町長池田牧子 黒潮町長松本敏郎 中土佐町長池田洋光 本山町長澤田和廣 田野町長常石博高 馬路村長山崎出 大川村長和田知士
福岡	7	福岡県議会議員江頭祥一 嘉麻市長赤間幸弘
佐賀	20	多久市長横尾俊彦 嬉野市長村上大祐 神埼市長内川修治 吉野ヶ里町長伊東健吾 基山町長松田一也 上峰町長武廣勇平 大町町長水川一哉 江北町長山田恭輔 太良町長永淵孝幸
長崎	13	大村市長園田裕史 平戸市長黒田成彦
熊本	21	水俣市長高岡利治 宇城市長守田憲史 氷川町長藤本一臣 錦町長森本完一 あさぎり町長尾鷹一範 多良木町長吉瀬浩一郎 湯前町長長谷和人 水上村長中嶽弘継 相良村長吉松啓一 五木村長木下丈二 山江村長内山慶治 苓北町長田嶋章二
大分県	12	顧問宇佐市長是永修治 日田市長原田啓介 由布市長相馬尊重
宮崎	6	都農町長河野正和 美郷町長田中秀俊 諸塚村長西川健
鹿児島	20	曾於市長五位塚剛 いちき申木野市長中屋謙治 さつま町長上野俊市 霧島市長中重真一 伊佐市長橋本欣也
沖縄	1	
合計	656	

(注) 出席者には功労者表彰受賞者を含む



大会の様子



大会の様子

協会長が新潟県関川村災害現地を訪問、 加藤村長と意見交換

11月4日、当協会の協会長が、災害復旧技術専門家の上原信司氏、田部成幸氏と共に、令和4年8月豪雨により激甚な災害を受けた新潟県関川村の被災現地を視察するとともに、加藤弘村長を表敬訪問しました。

現地では、関川村加藤村長、角副村長、野本総務課長、新潟県大花村上地域振興局長、富永計画調整総括から発災当日の状況、復旧の進捗状況等を説明いただきました。

加藤村長（11月17日災害復旧促進全国大会の地方代表意見要望発表者）からは、発災直後からの被災全容把握、住民の安全確保、復旧工事の着手などの他、国、新潟県等の支援や取り組みなどを説明いただき、被災地の迅速な復旧への対応方法や支援体制など、より効果的なあり方について話し合われました。



荒川 鷹ノ巣温泉付近の応急仮工事状況を視察
左から加藤村長、大花局長、協会長



関川村役場において意見交換する
加藤村長等と協会長

大阪府の高潮対策について



大阪府都市整備部事業調整室都市防災課
(大阪管区气象台より出向)

たきざわ ひろあき
瀧澤 裕興

1. はじめに

読者の皆様は、「大阪」と聞いてどのような風景を思い浮かべるでしょうか。観光のパフレットやメディア等でよく紹介される大阪・ミナミの風景を思い浮かべる方もいらっしゃると思います(図1:写真)。この場所は、多様な企業のビルが立ち並ぶ、

大阪を代表する繁華街のひとつです。

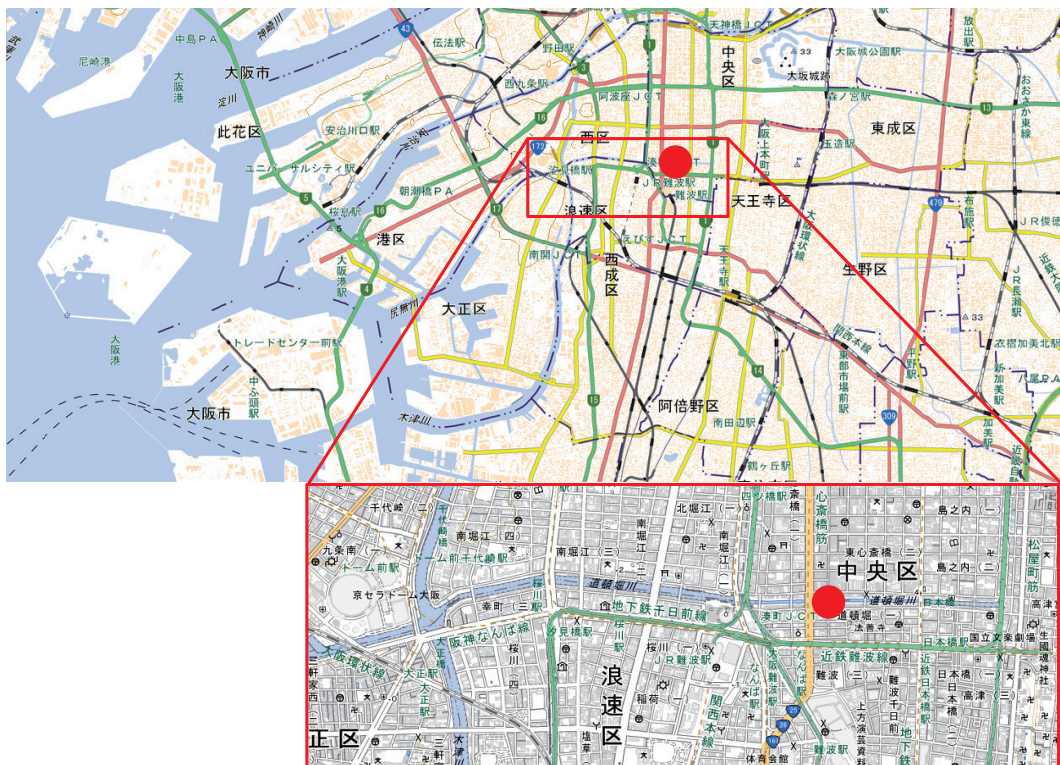
この風景を見ると、華やかな看板等に目が奪われがちですが、改めて見てみると、ビルのすぐ下には一本の川が流れ、橋がかかっています。この場所、地図上では大阪のどの辺りになるのでしょうか(図2:地図)。

地図で見ると、東西に一本の川が流れていることがわかります。この川の名前は道頓堀川(どうとんぼりがわ)で、その下流は大阪湾、すなわち海につながっています。(ちなみに、図1に写っている橋の名前は戎橋(えびすばし)です。)

また、この道頓堀川には、南北方向に何本もの橋が架かっている様子がわかります。一本の川に多くの橋が架かる…これは水の都、大阪を象徴する風景と言えます。



図-1 大阪・ミナミの風景(筆者撮影)



(出典) 国土地理院地図に図-1の該当箇所を追記して掲載

図-2 大阪・ミナミ周辺の地図

大阪は江戸時代、「浪華八百八橋（なにわはっぴやくやくやばし）」とうたわれるほど、多くの橋がかかっていました。実際に808もの橋が存在していたわけではありませんが、多くの橋があるということは、人が集まりやすい低平地に多くの川や水路があったことを意味しています。

実際、道頓堀川周辺の地盤の標高は、およそ3mです。大阪の中心部は、標高の低い場所が多く、沿岸部では、地表の高さが満潮時の平均海面よりも低い海拔0m以下の土地が広がっています。

このように、大小問わず多くの河川と海に囲まれ、人口や資産が標高の低い土地に集中していることから、大阪は過去からたびたび水害に見舞われてきました。

大阪は水の都と呼ばれていますが、裏を返せば、大雨や洪水、高潮、そして津波などの災害に対して脆弱な土地であると言えます。

2. 大阪府の地形と気候

大阪府は、大阪湾がある西側に開けていますが、北は北摂山地、東は生駒山地や金剛山地、南は和泉山地が広がり、三方向を山に囲まれています。全体的にみると、山地が少なく、高低差の小さい丘陵地や台地と低平地が大部分を占めています。

現在の大阪平野は、かつてほとんどが海で河内湾や河内湖と呼ばれていましたが、淀川や大和川から

運ばれてきた土砂等の堆積、大和川の付け替えによる干拓などにより、平野が形成されました（図3：大阪平野の変遷）。

大阪府の気候は瀬戸内気候区の特徴を持ち、ひとこと言え、温暖で穏やかな気候と言えます。年間降水量はおよそ1,300から1,400ミリで、同じ近畿地方でも、奈良県や和歌山県にまたがる紀伊半島周辺の年間降水量に比べると半分程度の量です。しかし、ひとたび大雨となれば、洪水や内水による浸水被害が、また台風が接近すれば、沿岸部では高潮による浸水被害が懸念されます。

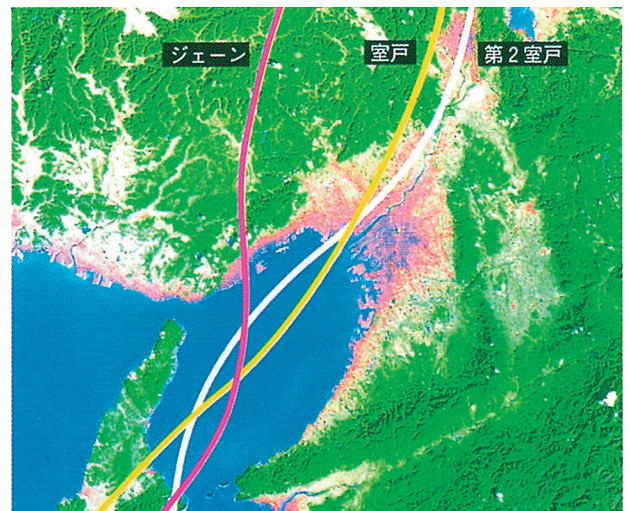


図-4 台風経路図
(室戸台風、ジェーン台風、第二室戸台風)

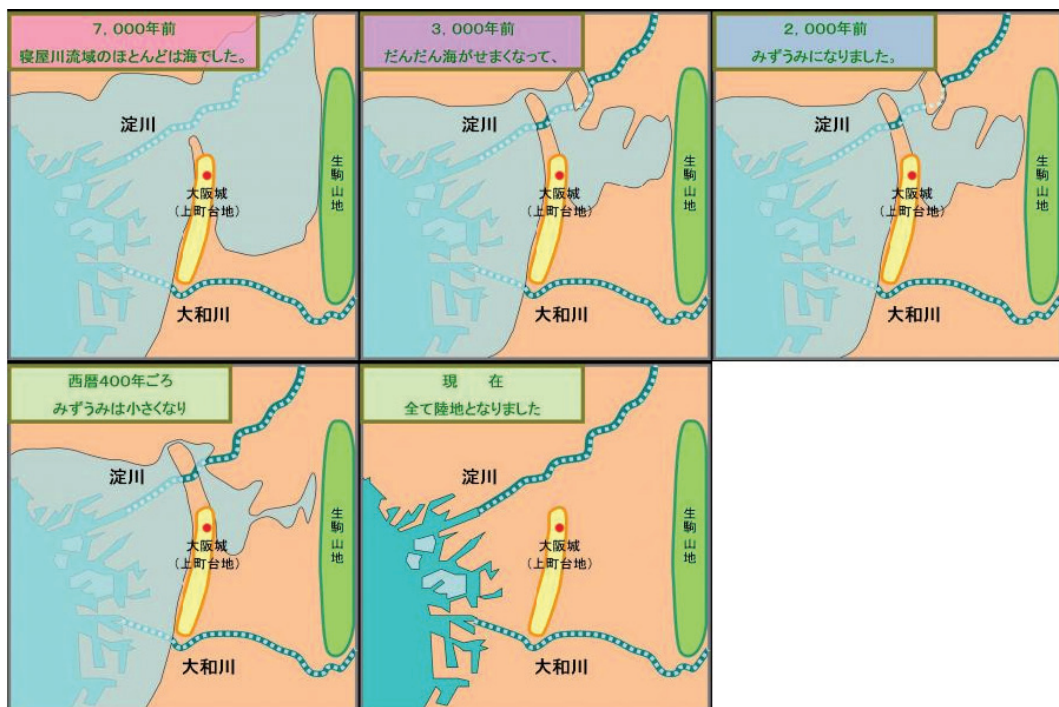


図-3 大阪平野の変遷



図-5 津波・高潮ステーションの外観(左)と館内(右)

近畿地方に接近する台風は平年3個少々ですが、大阪府では、昭和9年の室戸台風、昭和25年のジェーン台風、昭和36年の第二室戸台風で、高潮による大きな被害を受けました。これら三つの台風は、いずれも大阪府の西側を北東方向に通過しています(図4：台風経路図)。つまり、台風の進行方向に対して右側に大阪府が位置していました。

一般に、台風は巨大な空気の渦巻きになっており、北半球の地上付近では上から見て反時計回りに強い風が吹き込んでいます。そのため、進行方向に向かって右側の半円では、台風自身の風と台風を移動させる周りの風が同じ方向に吹くため風が強くなります。

台風に伴う風が沖から海岸に向かって吹くと、海水は海岸に吹き寄せられて海岸付近の海面が上昇します。これを「吹き寄せ効果」と呼びます。加えて、台風が接近すると気圧が下がり、この気圧低下によって海面が持ち上がります。これを「吸い上げ効果」と呼び、一般に気圧が1hPa下がれば、海面は約1cm上昇します。このようにして起こる海面の上昇を高潮と呼びます。

こうしたメカニズムから、大阪湾のように南に開いた湾の西側を台風が北上した場合には、南風が吹き続けて、沖から海岸に吹き寄せられた海水の逃げ場がないため、さらに海面が上昇しやすくなり、高潮の影響が特に大きくなります。台風が大阪府の西側を北上していく際には、高潮による浸水被害に一層の警戒が必要です。

こうした被害から府民の安全を守るため、大阪府では、ハード面の対策として、水門や鉄扉、防潮堤など様々な施設を整備してきました。あわせて、ソフト面の対策として、府民の防災意識の向上を目的に、高潮や津波に関する浸水想定区域を公表すると

ともに、住民への防災啓発活動の取り組みとして、一般の方々に広く開かれた施設である津波・高潮ステーションを運営しています。

ここからは、津波・高潮ステーションの概要と、海に近い場所で整備している水門や鉄扉について紹介します。

3. 津波・高潮ステーションの紹介

津波・高潮ステーションは、津波・高潮が発生したときの西大阪地域の防災拠点および津波・高潮災害に関する普及啓発拠点となる施設で、平成21年9月に開館しました(図5：ステーションの外観と館内)。

展示棟では、実際に使われていた防潮鉄扉の実物展示、津波や高潮に関する対策や過去の被害写真、映像で津波の被害を体感する「ダイナキューブ(津波災害体感シアター)」などがあります。また、研修室や多目的室を備えており、来場者向けの講話やイベント等を随時実施しています。

全国的にも珍しい都道府県(河川管理者)直営の防災学習施設で、来場者の総数はこれまでに35万人を超えています。小学校や中学校などからの見学依頼も多数あり、防災学習に活用されています。ピーク際にはほぼ毎日、学生が見学を訪れる時期もあります。

ぜひ、大阪を訪れた際には、津波・高潮ステーションにお立ち寄りください。

【住 所】大阪市西区江之子島2-1-64

【開館時間】10時から16時まで

【休 館 日】火曜日、土曜日、年末年始

【入 館 料】無料

(上記の情報は令和4年11月現在のものです。状況により変更することがあります。)

4. 水門や鉄扉の紹介

大阪府の沿岸部では、台風による高潮だけでなく、南海トラフ地震等による海溝型地震で発生する津波の被害も甚大なものとなります。このため、水門や鉄扉などの整備や適切な維持管理が必要不可欠です。水門や鉄扉は、下流側（大阪湾側）の水が、上流側（内陸側）に侵入してくることを防ぐ重要な役割を担っています。

大阪府では、高潮による大きな被害を受けた第二室戸台風（昭和36年）以降、防潮水門や鉄扉などを整備してきました。

まず、水門です。高潮による被害から市街地を守るため、大阪湾に面する西大阪地域に、国内では珍しいアーチ型の巨大な防潮水門（安治川水門、尻無川水門、木津川水門）を設置しており、これらを総称して「三大水門」と呼んでいます（図6：三大水門の位置図とアーチ型水門画像）。これら三大水門のほか、中小規模の水門が河川ごとに複数整備されており、水門を閉鎖するには、三大水門で操作開始から50分程度、中小水門で操作開始から30～40分程度の時間を要します。

三大水門の閉鎖時には、内陸側の河川水位が上昇し、氾濫が起こる恐れがあります。このため、河川水を排水する施設として、旧淀川（現在の大川）と淀川の合流部に設置した毛馬排水機場のポンプを稼働させて、大川から淀川に排水します（図7：三大水門と毛馬排水機場の位置関係）。

次に、鉄扉です。高潮対策において、かさ上げの困難な橋梁や沿岸荷役用出入口等に設けた防潮鉄扉を閉鎖することで「堤防の一部」とし、水害を防ぐはたらきを持っています（図8：鉄扉写真）。

大阪府における水門や鉄扉の施設操作は、気象庁（大阪管区气象台）から発表される防災情報をもと

に実施しており、高潮注意報が発表された場合には、中小水門や私道の鉄扉・樋門の閉鎖を行います。さらに、高潮警報が発表された場合には、三大水門の閉鎖に加えて、淀川や神崎川にかかる国道2号や阪急電鉄神戸線等の鉄扉の閉鎖を行います。三大水門や国道2号鉄扉、阪急電鉄神戸線鉄扉の閉鎖については、報道提供をあわせて実施する必要があり、水門や鉄扉などの整備・維持管理を担当する出先事務所や大阪府水防本部の業務は多忙を極めます。中で



図-7 三大水門と毛馬排水機場の位置図



図-8 国道2号の防潮鉄扉（神崎川：神崎大橋左岸）



図-6 三大水門の位置図(左)とアーチ型をした安治川水門(右：赤色は水門閉鎖時を示す)

も、水門や鉄扉の閉鎖等にかかる施設操作の際には、職員が休日夜間にかかわらず総力を挙げて水防業務にあたります。

5. 平成30年台風第21号接近時の対応

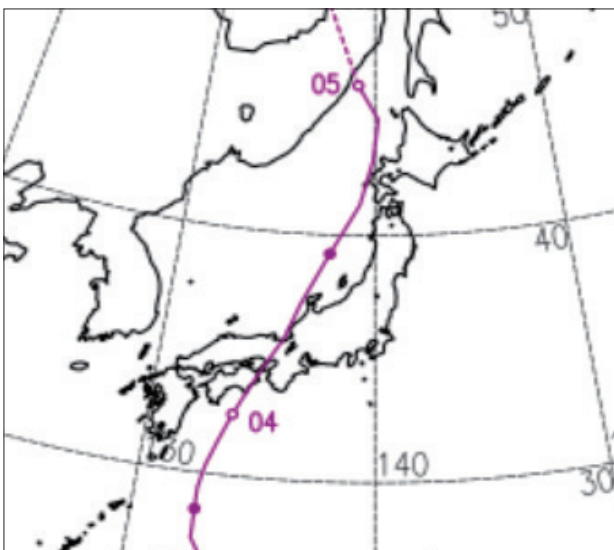
関西国際空港と対岸を結ぶ連絡橋にタンカーが接触して橋桁が損傷、長期間にわたり連絡橋が通行止め…このニュースを覚えている方もいらっしゃると思います。

この出来事は、平成30年9月4日午後に起きました。原因は、近畿地方を通過した台風第21号の影響でした。

8月28日に日本の南の海上で発生した台風第21号は、非常に強い勢力を維持したまま、9月4日12時前、徳島県南部に上陸。その後、大阪府の西に位置する淡路島付近を通過し、同14時前、非常に強い勢力で兵庫県神戸市付近に再上陸しました（図9：平成30年台風第21号経路図）。

神戸市付近に再上陸する直前の9月4日13時における台風の中心気圧は955hPaで、大阪の9月の海面気圧の平年値（1,012hPa）と比べて約50hPa以上も低くなりました。

台風の進行方向右側、危険半円に入った大阪府では、13時38分に関空島（関西空港）で最大瞬間風速58.1メートルの猛烈な風を観測するとともに、14時18分に大阪の検潮所で観測史上最高となるTP（東京湾平均海面）上329cmの潮位を記録。それまでの最高潮位は、昭和36年の第二室戸台風接近時に観測



（出典） 気象庁ホームページ

図－9 台風経路図（平成30年台風第21号）

したTP上293cmで、実に57年ぶりの記録更新となりました。

大阪府内では、各地で倒木や電柱の倒壊などの被害が発生しましたが、防潮堤等の各種施設や、関係機関と連携した水門及び鉄扉の閉鎖により、高潮による浸水被害を防ぐことができました。

平成30年台風第21号への対応は、近年の台風対策の中でも切迫した内容となりました。三大水門のひとつ、木津川水門では一時、水門の内（内陸側）と外（海側）で約3mの水位差となりました（図10：木津川水門高潮）。また、国道をはじめとする鉄扉の閉鎖に際しては、地元の水防団員が活躍しました。

当時、大阪府都市整備部では、様々な水防対応を行いました。特に高潮に対する施設操作の対応は以下のとおりです。

- 9月4日06時30分、大阪府の沿岸市町全域に高潮警報発表
- 9月4日06時30分、中小水門、公道鉄扉の閉鎖指令
- 9月4日07時10分、毛馬排水機場の運転準備指令
- 9月4日07時13分、三大水門の閉鎖指令
- 9月4日09時00分、大阪府水防本部より報道発表を実施（三大水門閉鎖など）
- 9月4日09時32分、公道鉄扉の閉鎖完了
- 9月4日10時22分、中小水門の閉鎖完了
- 9月4日11時00分、大阪府水防本部より報道発表を実施（国道鉄扉閉鎖や通行規制等）
- 9月4日11時00分、毛馬排水機場の運転開始指令
- 9月4日12時00分、三大水門の閉鎖完了
- 9月4日13時00分、国道2号防潮鉄扉の閉鎖完了
- 9月4日14時18分、大阪の潮位観測所で過去最高潮位（TP上329cm）を記録



図－10 平成30年台風第21号接近時における木津川水門の様子

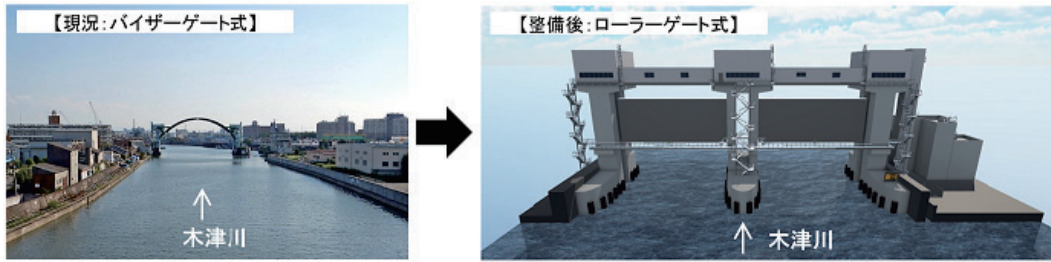


図-11 木津川水門の更新（改築イメージ図）

9月4日16時32分、大阪府の高潮警報解除
 9月4日21時07分、三大水門の開放完了
 9月4日22時00分、中小水門の開放完了
 9月5日01時30分、公道鉄扉の開放完了
 9月5日02時15分、国道2号防潮鉄扉の開放完了

平成30年台風第21号の事例は、各種水防施設の重要性を再認識するとともに、関係機関との連携が不可欠であることを改めて教えてくれました。

ちなみに、平成30年は台風第21号以外にも、8月下旬の台風第20号、9月下旬の台風第24号と年間で計3回、高潮警報が発表されましたが、その後は高潮警報の発表事例はなく、令和元年に2回、令和3年と令和4年に1回ずつ高潮注意報が発表されています。

今後も、来るべき台風に備えて、適切な対応に努めてまいります。

6. 高潮や津波対策の今後

高潮や津波による浸水被害を軽減するためには、ハード面とソフト面、双方の対策が不可欠です。

ハード面の対策については、防潮施設の耐震化や水門の更新、鉄扉の電動化等が挙げられます。発生が切迫している南海トラフ地震に対応するため、防潮堤の液状化対策を進める他、先ほど紹介した三大水門は、昭和45年の完成以来50年以上が経過しており、現在、将来の気候変動の影響を考慮した高潮への対策に加え、南海トラフ地震に起因する津波にも耐えうる新たな水門への更新作業が進められていま

す。図11は、三大水門のひとつ、木津川水門のイメージ図です。これまでのアーチ型の水門から、ローラーゲート式の水門に更新される予定です。また、鉄扉については旧来、手動式が大半でしたが、手動式の鉄扉を動かすためには多くの人手が必要です。そのため現在、鉄扉の電動化を進めています。

ソフト面の対策については、先述の津波・高潮ステーションを中心とした住民への普及啓発活動をはじめ、各種防災情報の提供、市町村への支援や各関係機関との連携推進等を進めることにより、引き続き府民の防災意識の向上を図ってまいります。

7. おわりに

将来、起こり得る南海トラフ地震や津波、台風による高潮に対して、防災、減災の取り組みを続けていくことが重要です。併せて、いざという時には住民自らが適切に安全な行動をとることができるよう、住民ひとりひとりの防災意識の向上を図ることが求められています。

明治から昭和の時代を生きた物理学者、寺田寅彦は「天災は忘れた頃にやってくる」という言葉を、後輩の研究者によく語っていたといいます。ベテランの職員から若手の職員への知識や技能の伝承とともに、次の時代を担う子どもたちへの防災教育や普及啓発活動も大切です。

昨日の食事のメニューは忘れても、過去の災害の教訓は忘れない…ように、大阪府都市整備部では、今後も府民の生命や財産を守るべく防災事業を着実に進めてまいります。

はまぐち ごりょう
濱口梧陵国際賞（国土交通大臣賞）を
個人1名・2団体が受賞

（公社）全国防災協会も※組織委員会に参画

※国際津波・沿岸防災技術啓発事業組織委員会

津波・高潮等に対する防災・減災に関して顕著な功績を挙げた国内外の個人又は団体を表彰する「濱口梧陵国際賞」（国土交通大臣賞）について、2022年の受賞者が決定し、授賞式及び記念講演会が11月8日に行われました。受賞者には斉藤国土交通大臣より記念の楯が授与されました。

濱口梧陵国際賞は、我が国の津波防災の日である11月5日が、2015年の国連総会において「世界津波の日」として制定されたことを受け、沿岸防災技術に係る国内外で啓発及び普及促進を図るべく、国際津波・沿岸防災技術啓発事業組織委員会（当協会、上総理事が委員として参加）によって2016年に創設された国際的な賞です。

<濱口梧陵について>

現在の和歌山県広川町で生誕。安政元年（1854年）突如大地震が発生、大津波が一帯を襲いました。このとき、梧陵は稲むら（稲束を積み重ねたもの）に火を放ち、この火を目印に村人を誘導、安全な場所に避難させました。その後も、被災者用の小屋の建設、防波堤の築造等の復興にも取り組み、後の津波による被害を最小限に抑えたと言われています。

授賞式の状況



斉藤国土交通大臣挨拶



佐竹健治教授への表彰楯の授与



パプアニューギニア大学自然科学部
災害リスク軽減センターへの
表彰楯の授与



オレゴン州立大学工学部
OH ヒンズデル波浪水理実験場への
表彰楯の授与

受賞者のご紹介

○ 佐竹 健治 教授 東京大学地震研究所所長



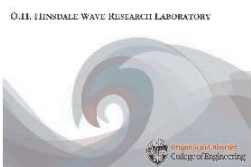
佐竹教授は、津波波形、歴史資料、津波堆積物の分布などと、断層運動による津波シミュレーションの結果を比較・照合することで、過去の地震・津波の規模や発生間隔の長い巨大地震のサイクルを解析する方法を創出・発展させた。その分析結果は最大級の地震・津波の想定や、ハザードマップの作成、災害に強いまちづくりに向けた施設の設計や対策の強化などに活用されている。さらに、気象庁の津波予測技術に関する勉強会の座長、南海トラフをはじめとした巨大地震モデル検討会の委員、国際測地学地球物理学連合の津波小委員会の座長などを務め、国内外の地震・津波防災に関わる学術面、実務面の進展に向けて種々の重要な貢献をしてきている。

○ パプアニューギニア大学自然科学部災害リスク軽減センター（パプアニューギニア）



1998年のアイトベ地震と津波は大きな被害をもたらし、災害への備え、対応、復旧の強化が課題となった。パプアニューギニア大学災害リスク軽減センターは、パプアニューギニアと太平洋地域の災害に対する意識と備えを向上させるために設立されて20年を迎え、国内および国際レベルで数多くの教育、研究、意識向上活動で成果を上げ、地域社会の持続的成果を目指して努力を続ける、不可欠な存在であることは明らかである。地質学と防災の学習プログラムは、現在、13週間（学期）で行われ、基礎地質学や自然災害・人為災害を含む防災・減災の基本を学ぶことができる。パプアニューギニアや近隣諸国における津波やその他の自然災害に関する研究や出版物も重要なものと評価されている。

○ オレゴン州立大学工学部 OH ヒンズデール波浪水理実験場（アメリカ）



O. H. ヒンズデール波浪水理実験場は、1972年に設立された、海洋・海岸の物理過程について水槽実験で応用と基礎の両方の研究を行う最先端のセンターである。共同利用施設として2002年以来、米国国立科学財団が支援する共同プロジェクトで米国内外の研究者に利用の機会を提供してきた。そこでは学びと発見ができる。2つの大規模な実験施設では、津波、波浪、高潮の作用を受ける沿岸のシステムの実験ができる。津波の発生、波浪の伝播、波浪と構造物の相互作用、海岸構造物の安定性、海岸侵食、沖合構造物、生物付着、浮体構造物、再生可能エネルギー装置の試験など、様々なプロジェクトが行われてきた。50年の活動で、約300の研究プロジェクトを実施し、320編以上の論文を査読付ジャーナルや国際会議で発表した。

いのちとくらしをまもる 防災減災

令和 4 年台風第 14 号関連

国土交通本省災害査定官を派遣し、 被災した河川・道路等の迅速な復旧を支援します ～令和 4 年台風第 14 号の災害緊急調査を実施～

令和 4 年 11 月 8 日 水管理・国土保全局防災課

令和 4 年台風第 14 号について、被害状況を迅速かつ的確に把握するとともに、被災した公共土木施設に対する応急措置や復旧工法等の技術的な助言・指導を行うため、国土交通本省災害査定官を熊本県に派遣して災害緊急調査を実施します。

※ 災害緊急調査とは、広域にわたる災害や人的被害が発生している等の特別な災害において、本省から派遣された災害査定官が、現地における災害時の気象、水理及び被害状況を迅速かつ的確に把握するとともに、被災した公共土木施設に対する応急措置及び復旧方針樹立の指導を行うものです。

【災害緊急調査】

○派遣日程：令和 4 年 11 月 9 日(水)からの予定

○派遣先：熊本県内の橋梁等（詳細調整中）

○派遣者：国土交通省水管理・国土保全局 防災課
総括災害査定官

成田 秋義（なりた あきよし）

令和 4 年度 第 3 回

防災・減災対策等強化事業推進費の配分を実施します

～災害の対策や防災・減災対策を推進するため緊急的に予算を配分～

国土交通省では、「防災・減災対策等強化事業推進費」について、令和 4 年度第 3 回の配分を行います。

対策件数：21件 配分額：約62.0億円（国費）

令和 4 年11月22日 国土政策局広域地方政策課

「防災・減災対策等強化事業推進費」は、大雨による浸水被害等が発生した地域において再度の被災を防止するために緊急的に実施する対策や、大雨等による災害を未然に防ぐ事前防災対策であって、用地の確保など地域等における課題が解決し事業の実施環境が新たに整った場合などに年度途中で機動的に予算を配分し、防災・減災対策を強化する予算です。

1. 配分事業の概要

(1) 被災地域での災害対策

- ① 洪水・浸水等対策（11件、約54.1億円）
- ② 崖崩れ・法面崩壊等対策（9件、約6.1億円）

(2) 災害が起きる前に被害を防止する事前防災対策

- ① 崖崩れ・法面崩壊等対策（1件、1.8億円）

※個別の案件の詳細（個票）は、国土交通省のホームページをご覧ください。

(https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk9_000026.html)


防災・減災対策等強化事業推進費

制度概要

- 近年、激甚な災害が頻発していることを踏まえ、国民の安全・安心の確保をより一層図るため、**防災・減災対策の強化を行う公共事業に対して、緊急的かつ機動的に配分する予算。**
- 本推進費は、災害を受けた地域等における**災害対策事業**、公共交通に係る重大な事故が発生した箇所等における**公共交通安全対策事業**、早期に事業効果が発揮できる箇所における**事前防災対策事業**に活用可能。
- 事業所管部局（他省庁を含む）からの申請を受けて**予算を年度途中で配分。**

災害対策事業

災害を受けた地域等において、災害復旧事業等での復旧が出来ない場合等の再度災害防止等の対策※



推進費で嵩上げ


災害復旧事業で原形復旧

対策例：被災した護岸を災害復旧事業による原形復旧にあわせて、推進費により嵩上げを実施。

※「流域治水型の原形復旧」による災害復旧事業の実施に関連し、自治体が事前の復興まちづくり計画に基づき、住宅・都市機能の安全なエリアへの移転促進の対応についても活用が可能。 ※盛土による災害防止に向けた総点検を踏まえた対応についても活用が可能。

事前防災対策事業


事業推進に向けた地域等の課題が解決した箇所又は新たな課題が確認され追加対策を必要とする箇所等において、早期に防災・減災効果を発揮するための対策（公共交通の安全確保を含む）



用地協議箇所

対策例①：前年度からの継続していた協議がまとまり用地が取得できたため、推進費により堤防強化等の洪水対策を実施。


対策例②：緊急輸送道路の整備において、詳細な地質調査の結果、想定以上の強風化した岩盤が出現したため、推進費により追加対策を実施。



当初工法+モルタル吹付工（追加対策）

公共交通安全対策事業

交通インフラ（陸上交通、海上交通、航空交通）における重大事故等が発生した場合の対策（安全性の向上）



対策例：園児の移動経路（交差点）において発生した死傷事故を受けて、緊急点検の結果、危険箇所に防護柵等を設置。 ※写真は対策イメージ

事業の計画的かつ効率的な実施による**効果の発揮**

速やかな再度災害防止対策、事故の再発防止の実施による**安全・安心の確保**

令和4年度 第3回 防災・減災対策等強化事業推進費 執行地区一覧表

※ 個別の案件の詳細（個票）は、国土交通省のホームページをご覧ください。
 (https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk9_000026.html)
 また、各案件をクリックすると詳細（個票）のページが開きます。

【災害対策事業】

[金額単位：千円]

	種 別	事業名	事業主体名	施行地	実施計画額		
					事業費	国費 (配分額)	
1. 洪水・浸水等対策							
河川(直轄)							
(1)	河川改修事業	岩木川水系 岩木川	国土 交通省	青森県	北津軽郡鶴田町野木地先～ 弘前市三世寺地先	2,347,000	2,347,000
(2)	河川改修事業	最上川水系 最上川	国土 交通省	山形県	西置賜郡白鷹町鮎貝地先～南 陽市梨郷地先	1,060,000	1,060,000
(3)	河川改修事業	荒川水系 越辺川	国土 交通省	埼玉県	東松山市田木地先	180,000	180,000
(4)	河川改修事業	五ヶ瀬川水系 五ヶ瀬川、大瀬川	国土 交通省	宮崎県	延岡市松山地先外	320,000	320,000
(5)	河川改修事業	大淀川水系 大淀川・沖水川	国土 交通省	宮崎県	都城市志比田・吉尾・下川 東・金田・野々美谷地先	267,000	267,000
(6)	河川改修事業	大淀川水系 大淀川	国土 交通省	宮崎県	都城市穂満坊・下水流・石山 地先	210,000	210,000
(7)	河川改修事業	大淀川水系 大淀川・本庄川	国土 交通省	宮崎県	宮崎市金崎・系原・大瀬・国 富町塚原地先	279,000	279,000
河川(補助)							
(8)	大規模特定 河川事業	米代川水系 下内川	秋田県	秋田県	大館市沼館ほか地内	850,000	425,000
(9)	大規模特定 河川事業	子吉川水系 芋川	秋田県	秋田県	由利本荘市徳沢ほか地内	200,000	100,000
(10)	防災・安全 交付金事業	馬場目川水系 三種川	秋田県	秋田県	山本郡三種町下岩川地内	150,000	75,000
交付金計画名：頻発する災害へ対応し、安全・安心を確保した生活基盤づくり (防災・安全)							
(11)	防災・安全 交付金事業	三面川水系 三面川	新潟県	新潟県	村上市羽下ヶ渚	300,000	150,000
交付金計画名：災害に強く豊かな環境を育む安全・安心な地域づくり (防災・安全) 【河川・海岸】							
計			11件			6,163,000	5,413,000
2. 崖崩れ・法面崩壊等対策							
道路(直轄)							
(12)	道路維持管理 事業	北海道横断自動車 道黒松内北見線	国土 交通省	北海道	北見市常川地先	100,000	100,000
(13)	道路維持管理 事業	一般国道228号	国土 交通省	北海道	檜山郡上ノ国町汐吹	30,000	30,000
(14)	道路維持管理 事業	中部横断 自動車道	国土 交通省	長野県	南佐久郡佐久穂町畑地先	134,000	134,000
(15)	道路維持管理 事業	一般国道42号	国土 交通省	和歌山県	東牟婁郡串本町串本地先	45,000	45,000
(16)	道路維持管理 事業	一般国道9号	国土 交通省	島根県	出雲市多伎町小田	195,000	195,000
道路(補助)							
(17)	道路更新防災 等対策事業	主要地方道 焼津森線	静岡県	静岡県	藤枝市滝沢地内	50,000	25,000
(18)	道路更新防災 等対策事業	主要地方道 長浜中村線	愛媛県	愛媛県	大洲市柴	50,000	25,000
(19)	道路更新防災 等対策事業	市道中谷上倉線	南国市	高知県	南国市中谷	90,000	45,000
(20)	道路更新防災 等対策事業	主要地方道 日之影宇目線	宮崎県	宮崎県	西臼杵郡日之影町七折地内	20,000	10,000
計			9件			714,000	609,000
災害対策事業 計			20件			6,877,000	6,022,000

【事前防災対策事業】

[金額単位：千円]

	種 別	事業名	事業主体名	施行地	実施計画額		
					事業費	国費 (配分額)	
1. 崖崩れ・法面崩壊等対策							
林野(補助)							
(21)	治山事業	磯平地区	宮崎県	宮崎県	宮崎市大字内海字磯平地内	360,000	180,000
計			1件			360,000	180,000
事前防災対策事業 計			1件			360,000	180,000

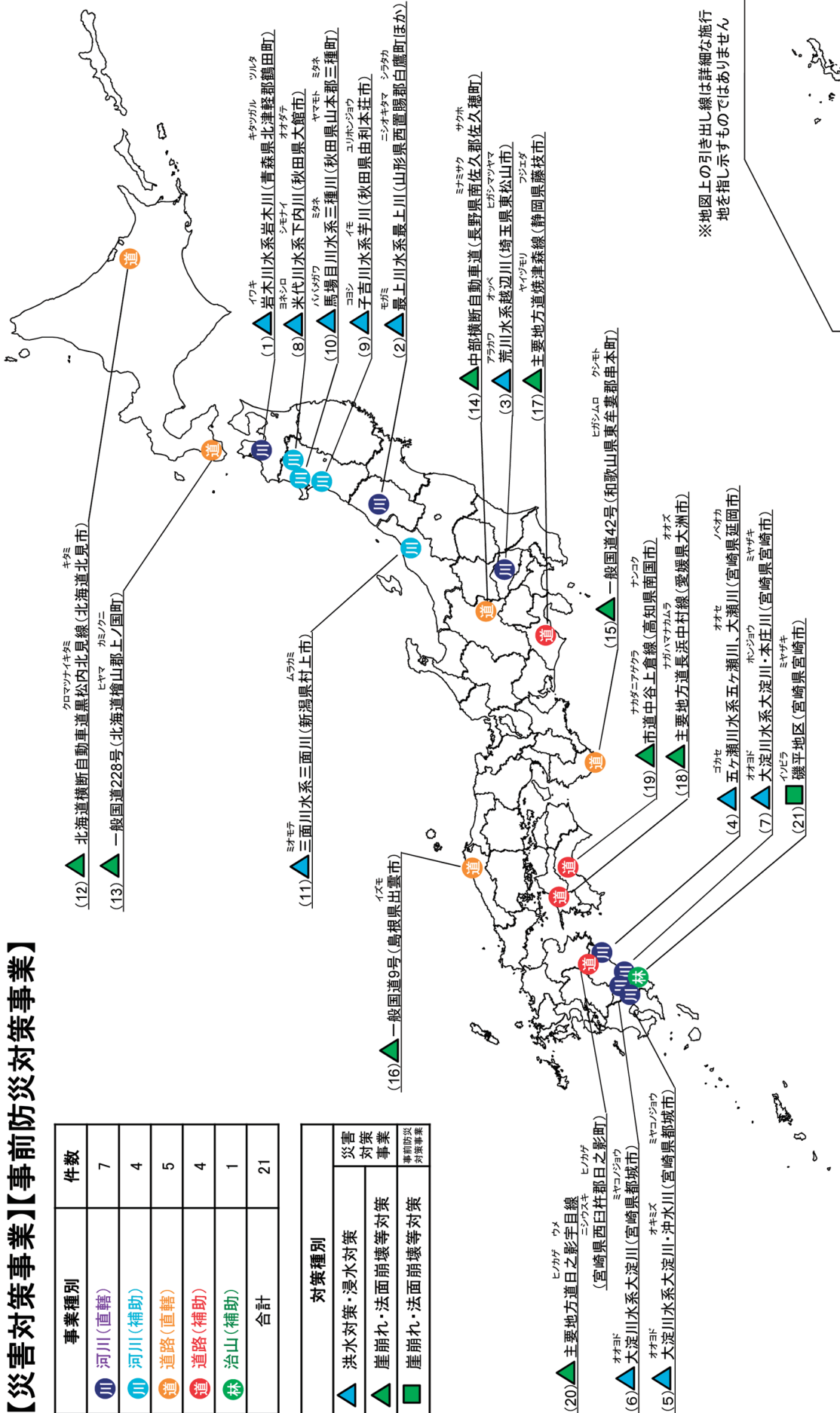
総 計			21件			7,237,000	6,202,000
------------	--	--	------------	--	--	------------------	------------------

令和4年度 第3回 防災・減災対策等強化事業推進費 執行地区箇所図

【災害対策事業】事前防災対策事業】

事業種別	件数
河川(直轄)	7
河川(補助)	4
道路(直轄)	5
道路(補助)	4
治山(補助)	1
合計	21

対策種別	事前防災対策事業
洪水対策・浸水対策	7
崖崩れ・法面崩壊等対策	14
崖崩れ・法面崩壊等対策	1
合計	21



河川入門講座 (6)

河川の使用

公益社団法人全国防災協会 理事 松田 芳夫



河川の使用や利用という、河川を構成しているいわゆる河川敷とそこを流れる流水の使用とのことになりますが、今回は主として河川敷の使用（利用）に限ってお話しします。

自由使用

河川敷は、国や都道府県知事が河川法に基いて指定した河川区域の土地のことで、私有地も含まれますが河川管理者が管理する国有地部分は公共物ですから、本来的に一般の公衆、国民の自由な使用に供されます。

もちろん、他の人の使用に迷惑をかけたり、河川管理の支障になるような行為や活動は別ですが、例えば水遊び、水泳、散歩や運動、昆虫や植物の採集、釣り、洗濯、日常生活のための水汲み、資格不用の小型船の舟航などは全くの自由です。このような一般的な通常の利用を、河川管理では“自由使用”と呼んでいます。

許可使用

一方、その使用・利用の方法がどうしても他の人々の自由使用や河川管理に支障を及ぼしかねないことがあります。

このような使用・利用としては、河川敷における建物等の工作物の新改築、堀削や盛土等の土地の形状を変更する行為、竹林の植栽と伐採、河川の流水の障害となる行為などが該当します。

そのため、このような使用は河川管理上好ましくないとして基本的に禁止又は制限されているところですが、河川法には禁止するとは書かれていません。

そのような使用をするときは、河川管理者への個別の申請に基づき、支障の有無と程度、他への影響

等を審査し、必要に応じて条件を付けて使用を許可するという形式を採っています。

このような使用の容認の形式を法的には“許可使用”と云います。

特許使用

河川の使用で一般の自由使用を不可能又は困難にする形態のものが“占用”です。

これは特定の人、法人、団体などが、一般的には許されない特別な排他独占的な“権利”を河川管理者から許可されたものです。

河川の流水を取水利用する権利いわゆる“水利権”がその最たるものですが、国有の河川敷を占用するときは、河川区域の土地の占用の権利が設定されます。

我々が目にする河川敷の占用の例としては、公園、野球場などのグラウンド、橋梁、送電鉄塔、堰などの取水施設、さらにはゴルフ場、滑走路、農地などもあります。

限られた貴重な公共空間ですから、以前は私人、私企業による占用もありましたが、現在では原則として国や地方公共団体あるいは其の機関に限られ、使用目的も公共性の高いもの、地元の利便に即したものが優先されます。

このような、河川使用の形態を法律論的には“特許使用”と云います。

なお、河川敷の占用ではその目的のために必要な工事（グラウンドの整地、橋梁工事等）を伴う場合は別途、河川管理者から許可を得ねばなりません。

協会だより

令和 4 年度理事懇談会開催

令和 4 年度理事懇談会が令和4年11月17日(木)12時から、千代田区平河町の砂防会館別館シェーンバツハサボー 2 階の特別会議室で開催されました。

1. 出席者

協 会長 陣内 名誉会長 足立 副会長（参議院議員） 末松 副会長（鈴鹿市長） 藤芳 副会長
竹中 理事（むかわ町長） 楫野 理事（大田市長）
虫明 理事 奥野 理事 富田 理事 松田 理事

2. 来 賓

国土交通省水管理・国土保全局防災課長

中込 淳 様

3. 議 題

令和 4 年度災害復旧促進全国大会について

協会長の開会挨拶の後、足立副会長（参議院議員）、国土交通省水管理・国土保全局中込防災課長の来賓挨拶をいただき、議題の説明、意見交換がなされました。

会場を災害復旧促進全国大会控室に移動し、斉藤鉄夫国土交通大臣、古川康国土交通大臣政務官、西田昭二国土交通大臣政務官、清水真人国土交通大臣政務官をお迎えし、挨拶、懇談等が行われました。



斉藤国土交通大臣、古川政務官、清水政務官、岡村水管理・国土保全局長と役員の皆様



斉藤国土交通大臣、清水政務官と懇談する役員の皆様



陣内名誉会長、協会長



足立副会長挨拶



中込防災課長挨拶



役員の皆様



役員の皆様

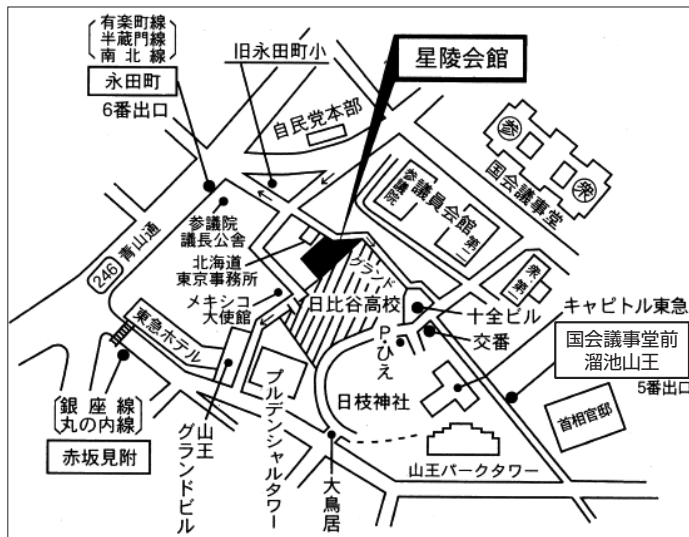
令和 4 年度 防災セミナー

本防災セミナーは、防災対策や災害復旧業務に携わる国土交通省や地方公共団体及び建設関係企業等の関係職員に対し、今後発生が予測される首都圏直下型地震や東南海地震及び頻発する水害や土砂災害等による大規模災害に備え、防災体制等を強化するための一環として、事前対策や発生時における危機管理等のあり方やその後の復興・復旧計画等について、高度な専門知識を有する学識経験者等専門家や行政担当者等からアドバイスをいただくことを目的に毎年開催しています。

本年度の防災セミナーは「豪雨災害への備え」をテーマに学術的な視点、行政的な視点、地域住民として自らの命を守る視点で各界からお話を伺うことといたしました。

開催要領

- | | |
|---|---|
| <p>1. 開催日 令和 5 年 2 月 10 日 (金)</p> <p>2. 会場 星陵会館
(会場案内図参照)</p> <p>3. 日程表 次項日程表のとおり</p> <p>4. 定員 260 人 (定員に達し次第締め切り)</p> <p>5. 申込締切 令和 5 年 1 月 25 日 (水)</p> <p>6. 受講費 6,100 円/人 (受講費 4,200 円、テキスト代 1,900 円)</p> <p>7. 申込先 公益社団法人 全国防災協会
FAX : 03-6661-9733
E-mail : zenkokubousai@pop02.odn.ne.jp</p> <p>8. 振込先 みずほ銀行新橋支店
普通預金 1412439
(公社)全国防災協会
シャ)ゼンコクボウサイキョウカイ</p> <p>9. 申込方法 申込用紙に必要事項を記入の上、当協会あてに、FAX 又は E メールにてご送付ください。</p> <p>10. 受講票 受講者には、協会より受講票を送付いたしますので、当日、会場受付で受講票をご提出下さい。</p> | <p>11. CPD 認定セミナー
(一社)建設コンサルタンツ協会の CPD プログラムとして認定されたセミナーです。(予定)</p> <p>12. その他 ①申込者と当日の受講者の変更は可能です。
②受講費は事前のお支払いをしないでください。講習会終了後(受講後 3 カ月以内)にお手続き願います。
③講師の都合により、日程等の一部の変更もありえますので、予めご了承下さい。
④セミナー会場(ホール)及びロビー等での飲食はできませんので昼食を済ませた上でお越しください。
⑤コロナウイルス感染症によるセミナー中止の場合は、協会ホームページ等でお知らせいたします。</p> <p>※詳細については、当協会ホームページをご参照下さい(後日、掲載予定)。
URL https://www.zenkokubousai.or.jp/</p> |
|---|---|



会場案内図

- 会場 星陵会館
東京都千代田区永田町 2 丁目 16-2
TEL. 03-3581-5650
FAX. 03-3581-1960
- 地下鉄
 - ・南北線・有楽町線・半蔵門線
「永田町駅」6 番出口より …徒歩 3 分
 - ・丸の内線・千代田線
「国会議事堂前駅」5 番出口より
↑構内つながっています …徒歩 5 分
 - ・銀座線・南北線
「溜池山王駅」5 番出口より …徒歩 5 分
 - ・銀座線・丸の内線
「赤坂見附駅」11 番出口より …徒歩 7 分

※駐車場はございません。お車でのご来館はご遠慮ください。

令和4年度「防災セミナー」日程表

開催日:令和5年2月10日(金)

会場:千代田区永田町 星陵会館

日 時	講 義 内 容 等	講 師 等
12:30~13:00	受 付	
13:00~13:05	開講・主催者挨拶	(公社)全国防災協会 会 長 脇 雅 史
13:05~13:10	来賓挨拶	国土交通省 水管理・国土保全局 局 長 岡 村 次 郎
13:10~14:30 80分	近年の豪雨災害の特徴と それに備える治水哲学及び治水技術の進展	中央大学研究開発機構 教 授 山 田 正
14:30~14:40 10分	休 憩	
14:40~15:20 40分	防災行政について	内閣府政策統括官(防災担当)付 企画官(調査・企画担当) 高 畑 栄 治
15:20~16:00 40分	最近の水防行政に関する話題について	国土交通省 水管理・国土保全局 河川環境課 水 防 企 画 官 白 波 瀬 卓 哉
16:00~16:40 40分	「地域コミュニティが命を救う」 災害犠牲者ゼロを目指した防災まちづくり	茨城県常総市根新田町内会自主防災組織 事 務 局 長 須 賀 英 雄
16:40~17:00 20分	災害復旧技術専門家派遣制度について ～派遣制度の概要と活動実績～	公益社団法人 全国防災協会 理 事 富 田 和 久

令和4年 発生主要異常気象別被害報告

令和4年10月31日現在 (単位：千円)

	冬期風浪及び風浪		豪雨		地すべり		融雪		地震		梅雨前線豪雨		台風		その他		合計		
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	
北海道			(4) 246 (5) (2)	(170,000) 9,484,900 <32,534> (500,000)					1	40,000					14	2,417,000	(4) 261 (5) (2)	(170,000) 11,941,900 <32,534> (500,000)	
青森			539 (3)	19,679,734 (118,000)													539 (3)	19,679,734 (118,000)	
岩手			269 <1> (6)	5,332,052 <4,000> (183,800)	1	14,000,000			2 <31> (9)	280,000 <1,334,877> (3,473,568)			2	40,000			274 <32> (15)	19,652,052 <1,338,877> (3,657,368)	
宮城			1,183 (1)	15,690,100 (19,000)				1	2,040,000	164	10,019,445						1,348 (1)	27,749,545 (19,000)	
秋田			389	12,767,800	1	60,000											390	12,827,800	
山形			383	27,570,400													(5) 383 <34> (12)	(1,057,100) 27,570,400 <6,997,000> (1,305,400)	
福島			175	6,123,600				1	190,000	158	13,541,400				1	6,000,000	(1) 335 (1)	(340,000) 25,855,000 (340,000)	
茨城					1	340,000											1	340,000	
栃木																	4	70,000	
群馬			4	97,500	1	73,466								1	90,000		6	260,966	
埼玉			17	1,636,400													(2) 17 3	(735,000) 1,636,400 384,000	
千葉			2	14,000	1	370,000											1	15,000	
神奈川																	1	15,000	
新潟	7	665,000	(5) 379	(722,000) 18,492,238	5	870,000		3	350,000					(1) 1	(300,000) 15,000	(6) 396	(1,022,000) 20,692,238		
富山			21	295,500	1	21,000								1	80,000		23	396,500	
石川			(5) 333 <3> (1)	(98,000) 8,134,500 <13,000> (3,200)						13	249,200						(5) 346 <3> (1)	(98,000) 8,383,700 <13,000> (3,200)	
福井			258	20,320,828												1	20,000	259	20,340,828
山梨			3	917,200													4	932,200	
長野			180	4,596,600	4	1,070,000								1 5	15,000 175,000		189	5,841,600	
岐阜			50 <1>	2,856,500 <280,000>	1	610,000								27 <6> (4)	759,000 <1,100,000> (440,000)	2	650,000	80 <7> (4)	4,875,500 <1,380,000> (440,000)
静岡			25	1,304,000										434	27,093,200		459	28,397,200	
愛知			17	961,000										9	204,000	1	9,000	27	1,174,000
三重			73	1,380,189	2	245,000								35	627,200		110	2,252,389	
滋賀			23	488,000													23	488,000	
京都			66	606,240													67	612,440	
大阪			3	88,000													3	88,000	
兵庫			14	220,000													17	240,000	
奈良			9	116,000	2	450,000								5	146,000		16	712,000	
和歌山			13	403,500													13	403,500	
鳥取			1	19,000													1	19,000	
島根			46	463,941	2	279,700								23	662,600		71	1,406,241	
岡山			16	338,590	1	130,000								2	26,600		19	495,190	
広島			48	348,200										95	1,808,200		143	2,156,400	
山口			207	2,739,000	1	300,000								201	4,801,000		409	7,840,000	
徳島			51	562,600													51	562,600	
香川			4	88,000										1	200,000		5	288,000	
愛媛			(1) 18	(3,500) 219,000	6	463,000											(1) 192	(19,900) 2,708,700	
高知			10	579,000	3	600,000								<1>	<3,500>		<1>	<3,500>	
福岡			36	898,000	6	1,720,000								249	5,252,900		262	6,431,900	
佐賀			15	160,000	2	580,000								18	454,000		60	3,072,000	
長崎			<1> 23	<5,000> 160,500	5	530,000								<2> <2> 5 <3>	<88,000> <155,000> 235,000 <27,000>		<2> <3> 34 <3>	<88,000> <160,000> 945,500 <27,000>	
熊本			197	3,232,742	1	950,000											(1) 503	(2,500) 22,294,322	
大分			57	1,437,100	1	200,000								<1> (5) (1) (1)	<400,000> <800,000> (7,000) (7,000)		<6> <1,200,000> (7,000) (7,000)		
宮崎			28	244,500	1	120,000								378 <7> (7)	10,949,050 <1,040,000> (772,500)		451 <7> (7)	13,484,150 <1,040,000> (772,500)	
鹿児島			153	2,488,957	2	304,000								1,465	40,611,200		1,505	41,150,300	
沖縄			10	281,969										<7> <1> 2	<730,000> <35,000> 105,000		<7> <1> 12	<730,000> <35,000> 386,969	
仙台			2	30,000						(6) 21	(87,800) 476,800						(6) (15)	(87,800) (1,454,600)	
静岡			2	130,000													157	10,061,350	
浜松			5	217,000	1	1,193,000								34	1,494,000		40	2,904,000	
京都														1	54,000		1	54,000	
広島														5	77,500		5	77,500	
北九州														<1>	<51,000>		<1>	<51,000>	
補助計			<11> (35)	<334,534> (3,609,600)	(1)	(340,000)				<66> (27)	<8,731,877> (4,866,768)			<35> (28)	<4,029,500> (2,974,100)	(2)	<112> (93)	<13,095,911> (11,812,868)	
直轄計	7	665,000	5,552	173,652,280	52	25,479,166		5	2,580,000	365	25,349,845	54	931,726	3,855	130,650,930	24	9,183,400	9,914	368,492,347
合計	1	540,000	20	2,586,403				1	124,000	8	1,801,000			5	326,644	5	2,556,507	40	7,934,554
合計	8	1,205,000	5,572	176,238,683	52	25,479,166		6	2,704,000	373	27,150,845	54	931,726	3,860	130,977,574	29	11,739,907	9,954	376,426,901

※被害報告は、月2回(15日、月末)国土交通省HPで公表。最新は下記をクリック

http://www.mlit.go.jp/river/toukei_chousa/bousai/saigai/kiroku/houkoku.html